

## 1. 総論

## 【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

## （判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

## 【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	→

設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は増益見込み	7年度は減益見込み	↘
住宅建設	弱含んでいる	弱い動きとなっている	↘
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
輸出	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

## 【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、持ち直している。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに回復している。百貨店販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、緩やかに回復しつつある。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ハムやソーセージなどの加工食品を中心に多くの品目で値上げがあったものの、販売点数に大きな減少は見られず、客単価の増加に繋がっている。また、米の値上がりも売上げ増加に寄与している。(スーパー)
- おにぎりなどは原材料の価格高騰により値上げしているが、人気専門店とコラボした高付加価値商品を中心に好調であり、売上げを押し上げている。(コンビニエンスストア)
- これまでより円高で推移していることから、インバウンド客の購買意欲が減退しており、海外ブランドの衣料品やバッグなどの高額品の売上げが減少している。(百貨店)
- エアコンについては、夏の気温上昇時期の早まりに合わせた商品展開やセール等により、売上げを伸ばした。また、OSソフトのサポート終了前の買い替え需要により、パソコンの売れ行きが好調に推移している。(家電大型専門店)
- 顧客の需要が旺盛な中、自動車メーカーにおいて、昨年の認証不正問題が解消し、稼働も安定してきていることから、販売台数も増加している。(乗用車販売)

### ■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、緩やかに持ち直しつつある。半導体集積回路は、緩やかに回復している。液晶は、弱含んでいる。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、足踏みの状況にある。特殊鋼は、足踏みの状況にある。

- 関税政策の影響について、工場の稼働状況や輸出も含めた生産計画に特段の変化は生じておらず、国内生産は安定的に推移しているが、米国市場における需要の冷え込みを懸念している。(輸送機械)
- 海外需要について、航空機やエネルギー関連を中心に、持ち直しに向けた動きが続いている。米国内における設備投資が増えることにより、受注が増加していくと見込んでいる。(生産用機械)
- スマートフォン向けの受注が増加しているほか、データセンター向けの引き合いも強く、稼働率は上昇している。(電子部品・デバイス)
- 関税政策については、米国内で調達困難な製品を輸出しているため、受注量に影響は生じていない。しかし、先行きについては、鋼材を利用した米国向け製品の輸出が減少するなど、需要に影響が及ぶことを懸念している。(鉄鋼)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- バブル期前後に入社した多くの社員が定年退職したため、採用を積極的に進めているが、他の企業と人材の取り合いになっており、十分に採用できていない。(輸送機械)
- 人手不足の店舗もあるが、一旦採用すると人件費がかさんで収益を圧迫することとなるので、できる限り人員配置の見直しやシフトの管理により対応しようと考えている。(小売)
- 先行き不透明感から、企業が即戦力を求める傾向にあり、採用における選考を厳しくしているとの声を聞く。そのため、転職を検討していた人が求職活動を控えた可能性も考えられる。(公的機関)

- 設備投資 「7年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
  - 製造業では、「情報通信機器」が減少となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
  - 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「金融、保険」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化対応のほか、工場の省力化やカーボンニュートラル対応に向けた投資を予定している。(輸送用機械)
- 生成AI向け半導体の需要増が見込まれることから、生産能力増強のための新工場建設を予定している。(窯業・土石)
- 安全・安定輸送確保に向けた設備の新設・更新のほか、車両新造や駅のバリアフリー化など顧客の快適性・利便性向上のための投資を予定している。(運輸)
- DXの推進や顧客利便向上のため、窓口タブレットの導入やスマートフォンアプリの更新などを予定している。(金融)

- 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
  - 製造業では、「窯業・土石」や「電気機械」などが増益となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが減益となることから、減益見込みとなっている。
  - 非製造業では、いずれの業種においても減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期
  - 景況判断BSIで見ると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(7年7-9月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- 住宅建設 「弱い動きとなっている」
  - 新設住宅着工戸数で見ると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っていることから、弱い動きとなっている。
- 公共事業 「前年を上回っている」
  - 前払金保証請負金額で見ると、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。
- 輸出 「前年を下回っている」
  - 輸出額(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入額(円ベース)は、前年を下回っている。
- 企業倒産 「前年を下回っている」
  - 企業倒産件数は、前年を下回っている。

### 3. 各県の総括判断

	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。